

実践報告

「認知症とともに歩むまちづくりシンポジウム2023」の実施結果からのヘルスケア実践研究センターにおける活動の方向性の検討

金子仁子^{*1}・芳賀邦子^{*1}・大山一志^{*2}・井坂智子^{*3}・
室岡陽子^{*4}・金丸友^{*5}・岸田るみ^{*1}・児玉悠希^{*1}・
菅原久純^{*1}・石井優香^{*1}・高柳千賀子^{*1}

要旨：若葉区，四街道市の認知症への支援の状況を語っていただき認知症とともに歩むまちづくりについて検討するシンポジウムを2023年3月18日に実施した。このシンポジウムを実施した意義や今後のヘルスケア実践研究センターの活動の方向性についてシンポジストの発言内容と事後アンケートを分析することから検討した。シンポジストは，認知症の家族，民生委員，地域包括支援センターの職員の4人である。事後アンケートの回答者は29人（回答率58%）であった。印象に残ったことで多かったのは介護者からの話であり，もっと認知症について理解を促進する活動が必要とした人が多かった。また，認知症への態度得点は他調査より高かったが，認知症に対して否定的な態度である方もいた。これらのことから，今後の活動の方向性としては当事者・家族の方の体験等により認知症についての啓発活動を大学以外でも関係機関と連携の下，継続実施していくことの必要性が示唆された。

キーワード：認知症，地域組織活動，住民，協働活動，大学

Study on Future Activities and Direction of the Health Care Practice and Research Center from Outcomes of the Symposium on Building Community with Dementia

Masako KANEKO^{*1}, Kuniko HAGA^{*1}, Hitosi OYAMA^{*2}, Tomoko ISAKA^{*3}
Yoko MUROOKA^{*4}, Tomo KANAMARU^{*5}, Rumi KISHIDA^{*1}, Yuki KODAMA^{*1}
Hisayoshi SUGAWARA^{*1}, Yuka ISHII^{*1} and Chikako TAKAYANAGI^{*1}

^{*1} 東京情報大学 看護学部
Faculty of Nursing, Tokyo University of Information Sciences

2023年10月16日受付
2024年2月9日受理

^{*2} 北里大学 看護学部
School of Nursing, Kitasato University

^{*3} 帝京平成大学 健康医療スポーツ学部
Faculty of Health Care and Medical Sports, Teikyo Heisei University

^{*4} 武蔵野大学 看護学部
Faculty of Nursing, Musashino University

^{*5} 千葉県立保健医療大学 看護学科
Department of Nursing, Chiba Prefectural University of Health Sciences

Abstract: A Symposium on Building Community with Dementia was held on March 18, 2023. Symposiasts from Wakaba-Ku and Yotsukaido City presented their activities and experiences in supporting people with dementia and discussed various challenges. The significance of organizing this symposium and the future direction of the activities of the Center for Health Care Practice and Research at Tokyo University of Information Sciences were examined by analyzing the remarks of the symposium's presenters and the post-event survey. The four symposiasts were family members of a person with dementia, a welfare commissioner (civilian volunteer designated by the Minister of Health, Labour, and Welfare), and staff members of Community General Support Centers, respectively. Twenty nine respondents (58% response rate) completed the post-event survey. Some of the most impactful stories were shared by the family member of a person with dementia, leading to a consensus that more activities were required to promote understanding about dementia. Although their scores on the attitude toward dementia in the post-event survey were higher than in other surveys, some respondents had negative attitudes toward dementia. These findings suggest the importance of continuous educational activities on dementia outside the university in collaboration with relevant authorities.

Keywords: dementia, community organizational activities, residents, collaborative activities, university

はじめに

日本の高齢化は急速にすすみ令和4年では、総人口に占める65歳以上の高齢者の割合は29.1%となり、2040年には34.8%になると予測されている（総務省統計局，2023）。

令和3年の平均寿命は男81.47歳，女87.57歳で，令和元年の健康寿命は男72.68歳，女75.38歳であり，その差は男で8.79歳，女で12.19歳となっている。健康寿命とは日常生活に制限のない期間となっているので，この差の期間は何らかの生活に制限がかかることで，要介護状況であると考えられる。2010年はこの差は男9.13年，女12.68年だったので，9年でやや短くなったが，今後さらにこの差を短くしていくことが課題である（厚生労働省，2022）。

介護が必要になった主な原因について，現在の要介護度別にみると，「要支援者」では「関節疾患」が19.3%で最も多く，次いで「高齢による衰弱」が17.4%となっている。「要介護者」では「認知症」が23.6%で最も多く，次いで「脳血管疾患（脳卒中）」が19.0%となっている（国民生活基礎調査，2022）。また，朝田らの研究での65歳以上の認知症患者数の推計値は2020年に約602万人，2025年には約675万人（有病率18.5%）と5.4人に1人程度になると予測されている（朝田，2015）。

一方，認知症の対策として厚生労働省は，2012年に「認知症施策推進5ヵ年計画（以下，オレンジプラン）」（厚生労働省，2012），2015年には「認知症

施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～（新オレンジプラン）」を策定した（厚生労働省，2015）。さらに，2019年に「認知症施策推進大綱」が閣議決定され，この中では，「共生」と「予防」を両輪として施策を推進していくとしている（厚生労働省，2019）。また，共生については，「認知症の人が，尊厳と希望を持って認知症とともに生きる。認知症があってもなくても同じ社会でともに生きる」ことであり，さらに，「生活上の困難が生じた場合でも，重症化を予防しつつ，周囲や地域の理解と協力の下，本人が希望を持って前を向き，力を活かしていくことで極力それを減らし，住み慣れた地域の中で尊厳が守られ，自分らしく暮らし続けることができる社会を目指す」としている。

この大綱の施行に前後して，愛知県の大府市をはじめ17市町村（2023年5月現在）で認知症になっても不安なく暮らせるためのまちづくり条例が制定されている。（地方自治体機構，2023）。したがって，我が国においては，健康寿命延伸のため認知症の予防とともに，認知症になっても暮らしやすいまちづくりをしていくことが重要な課題である。

本学は，健康寿命の延伸に関する研究を促進し，地域の絆づくりに貢献するためにヘルスケア実践研究センターを2021年10月に設立した。2022年3月に実施した本センターオープン記念講演会は認知症に関するこの様な流れの中でテーマを「認知症の方とともに歩むまちづくり」とし，永田久美子先生（認知症介護研究・研修センター副センター長（兼）研

究部長)から「認知症の方に生活の中で役割をはたしていただき、地域の中でいきいき暮らすことを目指していきましょう。」とお話しいただいた。また坂田一裕先生(朝日新聞東京本社総合プロデュース本部プロデューサー)からは、認知症を患いながら地域の中で自分らしく暮らしている方のご紹介があった。

これらの講演をうけて、2022年度には本学が四街道市と千葉市若葉区の境界にあるため、この両地区を視座にいたれた行政区にとらわれない活動の実践を検討することを目的に「認知症の方々とともに生きるまちづくり～大学周辺地域における現状と課題と今後の展望～」と言うテーマで2023年3月18日にシンポジウムを実施した。

本稿では、若葉区や四街道市における認知症の方やその家族および支援の現況を多くの方が理解して、認知症の方とともに歩むまちづくりを推進することを目的にシンポジウムの内容を報告する。またシンポジウムの内容や参加者に対してシンポジウム後に行ったアンケート結果を分析することから、シンポジウムを行った意義や認知症の方々が暮らしやすいまちづくりに向けた今後のヘルスケア実践研究センターの活動の方向性を明らかにしたい。また、他大学の方がまちづくりの視点で認知症の方々への支援を検討している際の資料となることができればと考える。

実施方法

- 1) シンポジウムの周知方法：本センターが発行している「こもれび通信」に実施目的・日時を記載し、若葉区、四街道市の両地区の老人会(シニアクラブ)および民生児童委員協議会、大学近くの自治会組織を通じて配布回収した。
- 2) 参加方式・参加申し込み：参加は、対面およびオンラインとし、予め参加申し込みをWebサイトおよびファックスを用いて行った。
- 3) 実施の記録・公表の許可：実施記録についてシンポジウムの方に事前に録音および資料提供の承諾を得、発表内容の概要を作成すること、その内容を確認いただくことについて了承を得た。
まちづくりシンポジウムの実施時には参加者に録音することについて了承を得た。
- 4) まちづくりシンポジウムの事後アンケートの実

施：参加者を対象にして事後アンケートを氏名は無記入で実施した(紙、Web同一内容)。

アンケート内容は年齢、性別、職業、周囲に認知症の方の存在の有無、住所地、参加動機、参加満足、時間の満足、事由記載で印象に残ったこと、大学周辺において認知症について取り組む必要があること、日頃認知症の方の支援で必要と思うこと、シンポジウムの感想を尋ねた。

また、今後の認知症の方々への支援方策を検討する資料とするため、金らが開発した認知症態度に関する尺度(15項目)を著者に使用許可を得た上、調査項目とした(金ら、2011)。

アンケートには本研究に使用することを明記し、研究協力をしたくない場合はその旨を記載する欄を設けた。

5) まちづくりシンポジウムの発表内容の整理

シンポジウム2023の当日の録音から作成した逐語録からシンポジストの発表内容の趣旨をいかした概要を表として作成した。

6) 事後アンケートの分析

アンケートの自由記載部分については内容をコード化した上、内容別にカテゴリーを作成した。

アンケートの統計的分析は、認知症の人に対する態度に関する指標においては、「そう思う」4点、「ややそう思う」3点、「あまり思わない」2点、「全く思わない」1点として、逆転項目の処理を行った上得点を合計し分析に用いた。認知症への態度については周囲に認知症の方の存在の有無や年齢、性別によって合計点に違いがあるかを、t検定、一元分散分析を行った。

7) 研究の倫理的配慮

シンポジウムの発表者に対しては、研究協りに途中撤回ができること、またシンポジウム開催時における気分の変調等に対する対応を説明した。アンケートは無記名で行い、回答データは統計的処理をし、アンケートは強制的でないことなどをアンケート用紙に明記した。なお、本研究は本学「人を対象とする研究に関する倫理委員会」の承認を得て行った。

8) 大学周辺の高齢者の状況について(四街道市・千葉市若葉区)

周辺地区の人口、世帯、要介護の状況を表1にまとめた。

表1 若葉区・四街道市の人口・世帯 要介護の状況

項目	千葉市若葉区	四街道市
人口 ¹⁾	146,940	93,576
高齢人口 ¹⁾	44,694	27,066
老年人口割合 ¹⁾	30.4	28.9
世帯数 ¹⁾	64,840	38,456
高齢者のみの世帯の割合 ¹⁾	13.69	16.09
高齢者の単独世帯の割合 ¹⁾	13.30	10.76
要介護認定者割合	18.60 ²⁾	13.40 ³⁾

1) 2020年 e-stat

2) 令和2年千葉市高齢者保健福祉計画

3) 令和元年四街道市高齢者保健福祉計画

表2 性別・年齢階級別参加者の状況

	男	女	合計
39歳以下	3 (33.3)	11 (50.0)	14 (48.3)
40歳から64歳	2 (22.2)	6 (30.0)	8 (27.5)
65歳以上	4 (44.4)	3 (15.0)	7 (24.1)
合計	9 (100.0)	20 (100.0)	29 (100.0)

実施結果

参加受付数は72人で（来場予定30人，オンライン参加予定42人），参加者は50人（来場22人，オンライン参加28人）であった。

シンポジウムは13時半から始まり15時45分に終了した。

アンケートの回収数は29人（回収率58%）で（来場19人，オンライン10人）であった。

1) 認知症とともに歩むまちづくりシンポジストの発表内容

(1) シンポジストについてと発表内容

シンポジストは家族，民生児童委員，地域包括支援センター職員の下記の4人の方である。発表時間は15分から25分であり，発表内容を発表の趣旨を生かしその概要を表3に示した。

- ① 認知症家族の立場から（四街道市・高野家利氏）
- ② 民生委員の立場から（千葉市408地区民生児童委員協議会会長・室谷由紀子氏）
- ③ 地域包括支援センター保健師の立場から（四街道市地域包括支援センター・保健師，認知症初期集中支援チーム員，認知症支援推進委員，八代裕美

子氏）

- ④ 千城台あんしんケアセンターの方から（あんしんケアセンター千城台所長 尾崎誠明氏）

(2) 4人の方から語られた現状における課題

シンポジストの語られた内容から現状における課題を抽出し以下にまとめた。

- ・ 認知症の方の家族のことも含めて考えてほしい。
- ・ 学生には認知症に関心をもってもらいたい。
- ・ 認知症の方やその家族が地域の中で孤独にならないようにしていきたい。
- ・ 認知症の方を支えるための担い手不足が心配。
- ・ 学生にコミュニティ・カフェなどを通じて認知症の方に関わってほしい。
- ・ 認知症の方が暮らしやすくするためのサービスの創設（例えば買い物サポーターや，レジのスローレーンの設置）。
- ・ 認知症の方が自分らしく暮らしやすくするために周囲からの支援が重要（認知症の方と近隣の支援者とのマッチングをする。）その方法には以下がある。

- ① 近所の方が認知症になったらこれからのことを一緒に話あう。

表3-1 シンポジストの発表内容 (高野氏)

テーマ	妻と過ごした認知症
氏名	高野 家利 (認知症の家族として)
内容	<p>要介護Ⅳの妻を介護してきた経験をお話しします。</p> <p>アルツハイマーと診断された経緯は、いつもと違った言動に気づいた際、認知症を疑い、二人で脳の健診を受けたことでアルツハイマーとの診断を受けました。この診断を受けてから、私は妻や周囲と病気の状況を共有し、積極的な姿勢で妻と共に過ごしてきました。最初の5年間は進行が緩やかで、私は一瞬一瞬を大切に、カラオケや自治会の旅行など、外出を積極的に行いました。これにより、妻の状態を穏やかに保っており、地域の友人や知人たちの温かいサポートに感謝しています。</p> <p>2020年8月には急速に介護の必要が増し、要介護2から数ヶ月で要介護4になりました。特に排泄の介護では様々な困難に直面し、それに対処する中で介護の大変さを実感しました。このころも外出はこころがけて行いましたが、車椅子で入れるトイレが少なく苦勞しました。デューサービスを活用しながらも、在宅で暮らしていましたが、私自身が心臓手術を経験したことから、施設入所を決断しました。その時、施設入所のメリットとデメリットを考えました。メリットは、妻の介護と生活面、健康面のサポートが確保されること、デメリットとしては夫婦での生活ができなくなることを考え、メリットが多いと入所を選択しました。この体験から、老々介護において介護者も大きな負担を抱え、それが健康に悪影響を及ぼす可能性があることに対して真剣に考えることが必要だと思います。</p>

表3-2 シンポジストの発表内容 (室谷氏)

テーマ	千葉市第408地区民生委員児童委員における認知症の方との出会い
氏名	室谷由紀子氏
所属	千葉市408地区民生児童委員協議会会長
内容	<p>民生委員は大正時代から続く制度で、現在は地域福祉をサポートするボランティアで、年齢制限などがありつつも、誰でもなれる役割です。活動は地域の人々と会い話すことで、認知症の方との出会いの場は主に4つです。毎年実施の75歳以上高齢者実態調査や日常の一人暮らし高齢者の見守り訪問、近隣等情報提供に基づく訪問、家族からの相談への対応です。認知症の初期の兆候を見逃さず、日常生活に支障が生じた場合には専門機関への連携を促し、生活の質を維持するサポートを提供しています。408地区は、おおよそ千城台西中学校の区域です (御成台、千城台西・北、下田町千成地区)。</p> <p>具体的な支援の事例として、自治会費の集金で近隣の方が訪れた際に高齢者が倒れていたとの連絡を民生委員 (私) が受け訪れてみると、ガスや電気が停まり衰弱していたので、早急に対応しました。その後、あんしんケアセンターとの連携で入院まで進められた例をお話されました。この方の生活が成り立たなくなったのは、認知症のため銀行から預金を下ろせなくなり支払いが出来なくなったためと、あんしんケアセンターの職員は推測していました。認知症の方に対する民生委員の役割として、見守り、専門機関との連携、地域との結びつきづくりが強調され、運動や社会参加の促進が認知症の進行を緩やかにする重要な要素です。</p> <p>最も気になる課題は「8050問題」(注：80代の親が50代のひきこもりの子の生活を支える)でその中に認知症の親がいる事例です。訪問を拒否し、コミュニケーションが難しいまま問題が複雑化する現状が指摘されています。この問題に対処するためには早い段階でのコミュニケーションが不可欠なので、地道な活動を続けていきたいです。</p> <p>「コミュニティカフェ」は心のドアを開き、情報交流の場として有益です。また、担い手不足が民生委員の課題であることから、コミュニティカフェなどに参加している学生に期待したいです。</p>

表3-3 シンポジストの発表内容（八代氏）

テーマ	認知症とともにある暮らし
氏名 所属	八代裕美子氏 四街道市地域包括支援センター・保健師、 認知症初期集中支援チーム員、認知症支援推進委員
内容	<p>四街道市の人口は9万6千人で、高齢化率は28.4%です。市内には50の校区があり、3つの地域包括支援センターが存在します。これらのセンターでは、保健師が高齢者向けの相談窓口として活動し、認知症地域支援推進委員は認知症患者やその家族からの相談を受け、地域との連携を促進します。認知症初期支援集中チームでは医療・介護の専門チームを組んで会議を行い支援方針を決め、介護保険や成年後見制度を活用して生活環境の調整やケアを提供しています。</p> <p>実例として、80歳の認知症症状のある一人暮らしの女性が道に迷い、警察に保護されました。彼女は介護保険サービスの利用を拒否していましたが、地域の見守りを得て、在宅生活を継続することができています。そして近くの認知症カフェで特技の三味線演奏のボランティアをすることで、単に支えられる存在としてではなく、地域参加を継続されています。このような事例から、サービスを拒絶する人々からの発信は彼らの心の叫びであり、自分らしく生きたいというメッセージであり、その方のやりたいと思っていることを大事にしていきたい。</p> <p>認知症の人と家族の課題を解決することは、地域共生の社会の一歩となります。その解決策がこのまちでの生活継続のヒントとなります。提案として、ご近所の方が認知症になったら一緒に話し合うこと、認知症の人と家族の希望や新ニーズとボランティアをマッチングすること、そして認知症サポーター講座やステップアップ講座を受講したオレンジボランティアの活動を促進することで、住みやすい地域づくりにすることが大切です。</p> <p>これらの取り組みを通じて、認知症の方々が生き生きとした自分らしく生活を送るために住民の方々と積極的に協力していきたいと思えます。</p>

表3-4 シンポジストの発表内容（尾崎氏）

テーマ	千葉市あんしんケアセンター千城台の活動紹介
氏名 所属	尾崎誠明氏 あんしんケアセンター千城台所長
内容	<p>千葉市のあんしんケアセンターは一般的に地域包括支援センターであり、総合相談支援事業、介護予防マネジメント業務、権利擁護業務、包括的・継続的マネジメント支援業務の4つの主要な仕事を担っています。担当地区の総人口は約3万6千人で、高齢化率は33.9%です。相談で最も多いトピックは介護保険であり、次に認知症や精神疾患、そして虐待の疑いが挙げられています。コロナ禍においては自宅での過ごし方が増加し、相談件数も令和3年は令和2年に比べて10件増加しています。</p> <p>認知症の方々の生活変化についての調査結果では、ATMの使用困難、公共交通機関の利用減少、デジタル機器の操作難易度増加、外出減少、友人との交流機会減少などが挙げられています。認知症になると自信の喪失や外出減少などの悪循環が生まれ、トラブルや詐欺被害も増加しています。支援策としては買い物サポーターやレジのスローレーン、行き先到着お知らせサービス、駅や銀行での対応サービスを提案したいです。</p> <p>行方不明者は増加傾向であり、死亡で確認される方もいる状況です。防災行政無線放送やメール配信などの手段を使っていますが、未だ発見されていない方もいます。詐欺被害も2022年には2.5倍に増加し、特に認知症の方は理解力や判断力が低下しているため、被害に遭いやすくなっています。課題解決のために地域ケア会議や啓発活動が実施されており、学校での認知症サポーター講座や市職員向けの講座も行われています。国でも推進している「共生と予防」が認知症の対応において重要です。</p>

- ② 認知症の方を支えるため、支援したい方はやりたいことや特技などを地域包括支援センターに教えていただきたい。
- ③ 認知症サポーター講座等を受講しオレンジボランティアとして登録。

(3) 質 疑

第2部では、会場等から質問等を受けシンポジストに答えていただいた。時間は約40分だった。質疑の内容は活動の方向性に対して示唆に富む内容だったので、発言内容を整理して記述する。

・質問：高野氏へ、奥様に病気のことをどのように伝えたのか？

高野氏：私が認知症ではとおもった時、「一緒に頭の検査をうけよう」と誘った。検査結果については「アルツハイマー病」と告げた時はショックだったようで、「アルツハイマーももの忘れの一種で、誰でも罹る可能性がある。あなたの場合すこし早くすすんだだけだ。先に行って、後から行く私にいろいろ教えてよ」と言い、また「いままで苦労が多かったから神様が少し休みなさい」と言っているのかもしれないと伝えた。

・質問：若葉区地域支え合い会議のメンバーですが、認知症とともに歩むまちづくりでは、人々の豊かなつながりから信頼関係が生まれ、そのことから解決につながると考えている。福祉活動は、社会福祉協議会の支部会を中心に行い、自治会や民生委員の方とコラボが必要だが、なかなかコラボが難しいので、大学はどのように考えているのか伺いたい。

回答：(ヘルスケア実践研究センター長)：コラボしていくことは重要と思う。しかしながら、それぞれの方々には壁のようなものがあるとも感じている。壁を取り払うためには抽象的なことではなく具体的な問題を絞ってそれぞれの方を交えて一緒に考えていく機会をつくることができたらと考えている。

・質問：高野氏が奥様の認知症についてご近所に伝えようと思った理由は何か？

高野氏：一般に認知症はネガティブに捉えられがち、最初から皆さんにオープンに伝えて、その中で付き合っていたら良かったと思った。

・質問：近所の方の反応はいかがでしたか？

高野氏：街を歩いていても近所の方から声をかけてくれたり、わざわざ近くまでよって来て話しかけてくれたりしている。妻も私もとてもうれしく感じ

ている。

・質問：そのような経験から、今後はどのような支援が必要と思われますか？

高野氏：具体的にこのようなことをやっていただきたいことは思い浮かばない。私としては、地域の中で孤独にならないようにしていきたい。このことは、周りから何かをやってもらうということではなく、自分から能動的に動いていくことが大切と思っている。普段から周囲と密接に関係をもち、困ったことがあったら気軽に相談できる関係性しておくことよと思う。行政との関係も、本人家族を問わず自分から働きかけて行くことが大切と思う。

○最後に3人のシンポジストから一言をのべた。

・室谷氏：民生委員としての活動を通じて多くの機会に多様な人と会うことができた。学生の皆様も今だけでなく将来的にボランティアとして活動して人生を豊かにしていただきたい。また、ちょっとした声かけや挨拶をすることから心を開くということにつながり、困りごとが共有できていくと思う。コミュニケーションを大切にしていきたい。

・尾崎氏：共生と予防というキーワードを提案した。共生の意味は、認知症になっても、当事者の方が尊厳と希望を持ちながら、住み慣れた地域で、その方が望む暮らしの実現ができるということだ。それにはどうしても地域の方の理解や、支援が必要になるので、周囲にそのような方々がいたら、明るくお力添えをいただくことをお願いしたい。

もう一つの予防については、単に認知症になることを予防するというのも大事だが、少しでも発症する時期を遅らせたり、認知症になってからもその進行を緩やかにするような皆様の身近なところの活動に是非、協力や参加していただきたいと思う。

・八代氏：特に学生さんにですが、まずは認知症の方に、関心を持っていただければと思う。そうすると、自然とつながって出会うことができると思う。たくさんの方との出会いができ、今後はこのセンターが行うまちづくりの活動で、ぜひ皆さんと出会いたいと思う。

2) アンケートの分析結果

(1) 参加者の状況

性別は女20人(68.9%)、男9人(31.0%)であった。年齢別では、39歳以下が最も多かった(表3参照)。

住所地は若葉区9人(31.0%)若葉区以外千葉市

7人(24.1%)、四街道市2人(6.9%)、それ以外11人(37.9%)となった。

立場は民生委員2人(6.9%)、保健福祉関係者2人(6.9%)、学生8人(27.6%)、大学職員6人(20.7%)、その他11人(37.9%)となった。

近くに認知症の方が存在するかを尋ねた。いる11人(37.9%)、いない18人(62.1%)であった。

(2) シンポジウムの参加動機・満足度・感想

①参加動機：このシンポジウム参加動機については認知症について知りたい9人(31.0%)、地域状況を知りたい7人(24.1%)、大学の催しだったから10人(34.5%)、その他2人(6.9%)、不明1人(3.4%)であった。

②参加満足度：満足21人(72.4%) まあまあ満足7人(24.1%) 不明1人(3.4%)となった。

③時間の満足度：ちょうど良い21人(72.4%)、長い6人(20.7%)、短い1人(3.4%)。不明1人(3.4%)であった。

④印象に残ったこと：印象に残ったことに記載があった方は23人(79.3%)であった。内容は【介護者の方の経験と考え方や行動】7人【認知症の妻とのコミュニケーションの大切さ】5人、【認知症に妻がなったことを周囲に話したこと】3人となった。また【認知症について世間の思い】2人、【認知症について相談できる関係作り】1人、【認知症の早期診断の大切さ】1人、【認知症の方が行政へ働きかけること】1人などがあがった。(【 】はカテゴリー、「 」はコード)

⑤認知症の方を支えるのに必要なこと：この自由記載では、【認知症のことを知ること】【認知症への積極的にかかわり】【専門的な係わりの必要性】【認知症の方の意思の尊重大切】【認知症予防】となった。【認知症のことを知ること】では「認知症についての病気と対応についての学習が必要」「一人一人が感心を持って知ろうとすること」という意見があった。

【認知症への積極的にかかわり】では「近隣に住む人は考えすぎずに認知症の方へ話しかける」などや「認知症の方に接するときには寛容さが必要」、「絶対に怒らない」、「誠実に対応」があがった。【専門的な係わりの必要性】では、「相談的に対応してくれる人がいたらよい」「認知症に早く気づく」「認知症の初期症状の早期対応」という意見が上がった。

⑥今後生かしたいことの自由記載：今後に生かした

いことは、【介護者の方の体験の話が参考になった】、【認知症の方への支援がわかったので実行したい】、【周囲の方との繋がりやご縁を大切にしたい】、【認知症の方との共に生きる街づくりのために自分自身が何をしたら良いかを考えることができた】となった。【認知症の方への支援がわかったので実行したい】では、「実生活で認知症の方にあったら場合に参考にしたい」や、「スーパーやコンビニで商品選びや支払いを手伝う」「周囲の人が認知症になった際に、その人が充実した日常生活を出来るように努めたい」であった。【認知症の方との共に生きる街づくりのために自分自身が何をしたら良いかを考えることができた】では、「共に生きる街づくりのために、自分自身の行うことが知れた」や認知症であるからと止まってしまうことはせず、地域に対して自分ができることを考えたい」となった。

⑦全体の感想：【参加できて良かった・また参加したい】【認知症について学ぶことができた】【様々な機関の活動の内容を知ることができた】【今後の活動への示唆】となった。【認知症について学ぶことができた】は複数あり、その中に「今回正しい認知症について学んで、自分も勝手な偏見を持っていた一人であることに気づきました。故に、今後はその学んだ知識を活かし、積極的に関わっていきたい」「認知症は病気であり、将来私達がなりえる病気でもある。その病気に向き合い、理解し、協力することが必要だと感じた。」という意見があった。【様々な機関の活動の内容を知ることが出来た】の内容としては、「各分野からの話がきけて参考になった」「民生委員の活動内容を知れて良かった」があった。

【今後の活動への示唆】では「シンポジウムでの意見や地域住民の方々からの声をもとに、関係機関へも働きかけていただけると嬉しい」や「もっと大勢の方にシンポジウム開催を知らせたら、多くの人に来てくれる」や、「認知症の早期発見、家にこもることがない、孤独にならないための働きかけが必要と感じた」という意見もあった。

⑧大学周辺で取り組むことでは、表4に示したように【認知症のことを知ること】【認知症の方との交流の場】【学生が地域に出向く】【関係機関との関係作り】【声かけができるまちづくり】【大学周辺のバリアフリー化】【大学からの情報発信】となった(表4参照)。

⑨認知症への態度尺度

表4 大学周辺で取り組むべきこと

カテゴリー	コード例
認知症のことを知る場が必要	認知症のことを知り理解する多くの場が必要 30～60代の方にヒットする内容で正しい知識の普及 認知症の初期症状の周知 認知症は誰でもなる可能性の理解 初期症状周知のためのイベントの開催 認知症に関心が持てるイベントの開催
認知症の方との交流する場が必要	認知症の方と知り合い出会う場が必要 認知症のことをオープンに語り合う場が必要 認知症の方との支え合う場が必要
学生が地域に向かう	学生が様々な地域の場に積極的に出向く
関係機関の連携作り	住民の声を基に大学が関係機関に働きかける いろいろの団体や活動している人の連携
近隣同士の声かけができるまちづくり	近隣同士が声を掛け合うことができるまちづくり
大学からの情報発信	大学からの情報発信で気づきを促す
大学周辺のバリアフリー化	大学周辺のバリアフリー化
認知症の家族のことも検討必要	認知症の家族のことも考えること必要
活動の担い手の人材発掘	活動の担い手の人材発掘

金らの質問紙を用いた認知症への態度尺度（15項目60点満点）は、全体平均では47点となった。項目ごとの選択肢「そう思う」「ややそう思う」「あまり思わない」「全く思わない」別の状況を図1にしめした。（ ）内の平均点は逆転項目をプラスが高くなるように変換して計算したもので、否定的な項目で平均点が低くなった。もっとも平均点が高いのは「認知症の方は他の人の力を借りるとよい」で、「そう思う」の割合が最も多く8割近くになったが、「あまり思わない」「全く思わない」を合計すると2割近くになった。その次は「認知症の方に関わる機会がもっとあってよい」が3.66であり、否定的な意見はなかった。

この認知症態度尺度について性別、年齢別、周囲に認知症の存在の有無別に分析した。性別では、男44.3点、女48.2点となったが有意差はなかった。年齢別の分析では、39歳以下46.43点、40～64歳49.13点、65歳以上は45.71点となったが有意差はなかった。また周囲に認知症の方の有無別では、あり48.0点、なし46.39点となったが有意差はなかった。

考 察

1) シンポジウムの実施の意義

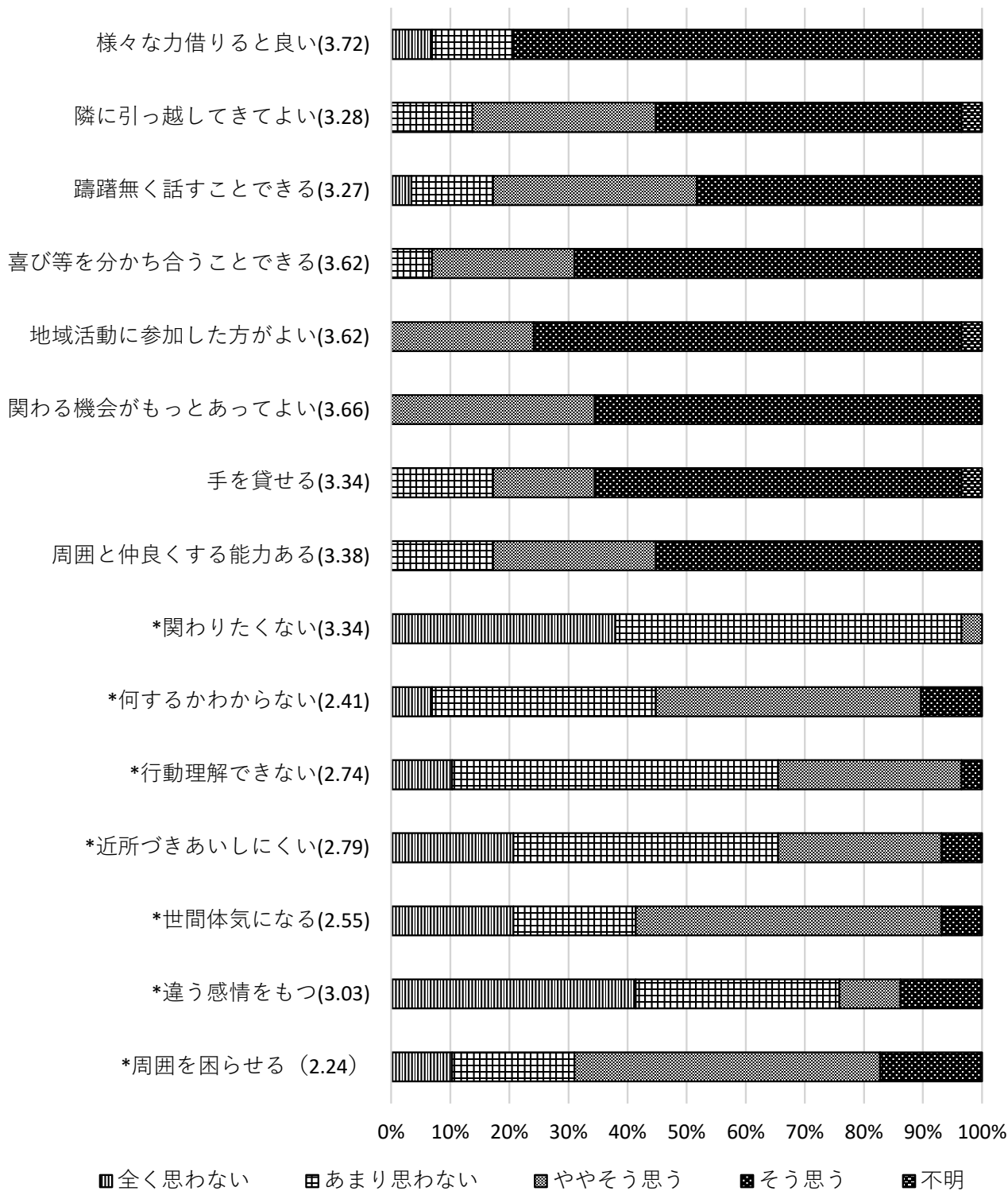
シンポジウムについては、「満足」、「まあまあ満

足」を足すと95%を超え、満足度は高かった。

印象に残ったことでは、高野氏の妻の介護体験の話が印象に残ったとした方が多く、中でも認知症の妻自身に病気のことを知らせ、また近隣にも妻の病気のことを知らせたことが近隣からの妻への温かい声かけなどのよい影響をもたらしたと語っていただいたことは、本シンポジウムの意図したことに合致していたと考えられ、このような実際の体験を聞くことは「認知症の方への理解と協力が必要」といった感想につながったと考えられる。

今後参考にしたいことでは、「認知症の方への支援がわかったので実行したい」、「認知症の方との共に生きる街づくりのために自分自身が何をしたら良いかを考えることができた」という意見もあり、このシンポジウムの認知症の方とともに歩むまちづくりということの開催意図が伝わった方も存在したと考えられた。

全体の感想では、すべての感想が前向きで認知症や認知症の家族のことが理解でき、様々な立場の関わり内容が知ることができたであった。民生委員や地域包括支援センターの方から実際の活動について語っていただいたことで、認知症のことだけでなく、支援のあり方についても住民の方に知っていただく機会となり意義があったと考える。また、「自



() 内平均点, *が逆転項目

図1 認知症の方への態度 (項目ごとの分布)

分も勝手な偏見を持っていた一人であることに気づいた」や「認知症は誰でもなり得る病気、その病気に向き合い、理解し、協力することが必要」といった認知症との自分の向き合い方を考えた人もおり、認知症について自分事として考える機会となったことに意義があった。

第2部の質問では若葉区の地域支え合いの会のメンバーの方から、自治会や民生委員のとの協働への大学の役割を問われたことも、本シンポジウムの意図を汲んだ上の質問と考えられ今後の活動に示唆を得る内容であった。

2) 認知症の人への態度尺度から考える今後の活動の方向性

シンポジウムの参加者の認知症の態度得点の平均点は47点であった(金, 2011)。他の同じ尺度を用いた研究では富塚らの研究(A市)は平均点40.3点(富塚, 2018)、中山間地域の働く住民を対象にした研究では40.69点であった(柏葉, 2021)。本シンポジウムの参加者の得点はいずれの研究より高い得点であった。柏葉らは認知症への関心があるものとならないものを比較して、関心があるものがないものに比し合計点が約4点高く有意差があったとしている。本研究では、関心の有無について尋ねる項目がないので単純な比較はできないが、本シンポジウムに参加していることは認知症に関心が高い集団であると言え、そのことが他調査に比し得点が高いことに影響していると考えられる。

また、本研究では態度得点の有意な差はなかったが、女性が男性に比しおおよそ4点高かった。柏葉らの研究でも、男39.76点、女41.62点で有意な差があり、富塚らの研究でも男39.3点、女41.2点で有意差があった。この結果について柏葉らは、女性は育児や介護などのケア労働が、「女性の仕事」である現状が反映していると考察している(柏葉, 2021)。認知症の方に対して男性が肯定的な態度を示すようになることが課題である。

態度項目について図1を詳細にみると、認知症の方と躊躇なく話すことができるでは2割近くが「思わない」としており、様々な力を借りるといはいは「そう思う」が8割であるが、「思わない」の割合も2割となっており、積極的にかかわることに躊躇している方が存在することも否定できない。また「認知症の方は周囲を困らせる」「世間体が気になる」

も6割を超え、認知症の方の存在を肯定的に受け入れていない側面も見られる。

杉山らは認知症の肯定的態度を高める要因として、認知症の人との関わりをもつことが重要とし、認知症の方との交流の場を設けることが重要としている(杉本, 2014)。事後アンケートの大学周辺で今後取り組みたいことの見解の中にも、認知症の方との交流の場が必要という意見もあったので、本大学で実施しているコミュニティ・カフェを認知症の方との交流の場とするような取り組みも必要であろう。

3) 今後の認知症に関する活動の方向性

今回のシンポジウムでは、認知症の方の家族の方からのお話しをしていただいたことが、印象に残ったとした方が多かった。またアンケートの結果からも、認知症のことを知る機会が必要、認知症の方との交流の場が必要という意見が多く、先に述べた認知症のマイナスイメージを払拭するためにはいきいきと暮らす認知症の方との交流の場が必要ということに結びつく。

2019年に制定された「認知症施策推進大綱」においては、「共生」と「予防」が両輪として掲げられ、「共生」では認知症になっても住み慣れた地域で自分らしく暮らし続けることを目指し、その障壁を減らしていく「認知症バリアフリー」の取り組みをすすめていくとされており、そのための方策の1番目に普及啓発・本人発信支援となっている(菱谷, 2021)。したがって、本学としても今後も認知症の理解促進や認知症の方の状況についての啓発活動を継続して行なっていきたい。

認知症の方と共に歩むまちづくりの例として、和歌山県御坊市では認知症とともに築く総活躍条例を施行し、第1段階として認知症・認知症の方への先入観の払拭をあげ、自分らしく暮らしている方2人を大使として任命し、まちが行う認知症の人の正しい理解の普及講座でこのお二人の日々の活動を画像などから学ぶ機会をつくったことにより、いままでなかった前向きな感想が得られたということである(谷口, 2023)。このような認知症への理解を促す啓発活動の推進は大切なことである。また、シンポジウムの質疑の中で話題となった自治会、民生委員、社会福祉協議会等との連携の要として役割が大学に期待されているという側面もある。そこで今後、大

学からは認知症となっても生き生きと暮らせるようなまちにしていくための啓発活動を他機関との連携にて行うことをめざしたい。

他大学の認知症に関しての地域的な取り組みとしては、藍野大学はアルツハイマーデーに相談会やチラシ配布やイメージ調査を行った例（阿部，2021）や、新見公立短期大学の認知症高齢者の所在不明者捜索訓練を教員・学生で実施し（松本百合美，2016）、両大学とも地域の商店街や自治会と協力の下で活動していた。本学も自治会や民生委員協議会、老人会、地域包括支援センター、社会福祉協議会などとの連携活動を推進していくことが、活動の発展のためには必要である。

今後の課題としては、今回のシンポジウムの参加者は50名と多くはない。認知症をテーマにして大学まで来てシンポジウムに参加する方は認知症への関心が高い方である。したがって、大学内での催し物では、認知症への関心が高くない方へのアプローチには限界がある。認知症に感心が無い方への啓発活動を推進するためには工夫が必要である。そのためには大学内での活動だけでなく、藍野大学が実施しているような地域に出向いての活動が必要であろう。その時には、現在実施しているコミュニティ・カフェで行っているように学生との協働で行うことが、学生にとっても良い経験になるであろう。学生が認知症に関して関心を高め地域に出向く活動はシンポジストの室屋氏や八代氏からも期待されている。

結 語

認知症とともに歩むまちづくりというテーマでシンポジウムを行った。シンポジストには認知症の方を介護した方、民生児童委員の方、地域包括支援センターの職員の方に登壇いただいた。

シンポジストの発言や参加者のアンケート結果をまとめたことより、今後のヘルスケア実践研究センターの認知症に関する活動について以下の示唆を得た。

- ①認知症の方が自分らしく生きる視点を大切にしながら認知症の理解や認知症の方の状況についての啓発活動を継続実施していくこと。
- ②啓発活動の実施に際しては関係機関との関係作り・連携を行いながら、認知症の方へのマイナスイメージを払拭し、認知症の方が自分らしく暮らすことができるようなやさしいまちづくりをめざ

すこと。

- ③認知症に関して関心があまり高くない人へアプローチが課題なので、大学内にとどまらず地域に出向いた活動が必要であり、その時には学生と一緒に活動していくこと。

文献

- 阿部宏史，東海林清美，久保寺里志（2021）．アルツハイマーデーに行った認知症のイメージ調査と認知症予防啓発の取り組み，藍野大学紀要，vol34，pp.55-62.
- 朝田隆（2013）．厚生労働科学研究費補助金認知症対策総合研究事業「都市部における認知症有病率と認知症の生活機能障害への対応」平成23年度～平成24年度総合研究報告書．
- 菱谷文彦（2021）．認知症施策推進大綱に基づく「共生」と「予防」の取り組みについて，日本認知症ケア学会誌，19（4）629-633.
- 柏葉英美，川乗賀也，藤井博英，宮野公恵，大山一志（2012）．中山間地域で働く住民の認知症の人への態度とその関連要因，日本ヒューマンケア科学会誌，14（2）84-90.
- 金高閣，黒田研二（2011）．認知症の人に対する態度に関する要因—認知症に関する態度尺度と知識尺度の作成—．社会医学研究，28（1）．43-55.
- 厚生労働省（2012）．「認知症施策推進5か年計画（オレンジプラン）」<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/2r9852000002j8dh.html>（2023年10月14日閲覧）
- 厚生労働省（2015）．「認知症施策推進総合戦略～認知症高齢者等にやさしい地域づくりに向けて～（新オレンジプラン）」について．<https://www.mhlw.go.jp/stf/houdou/0000072246.html>．（2023年10月14日閲覧）．
- 厚生労働省（2019）．認知症施策推進大綱について．https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000076236_00002.html．<https://www.mhlw.go.jp/content/000522832.pdf>（2023年10月14日閲覧）
- 厚生労働省（2022）．e-ヘルスネット，2022 [（2023年10月14日閲覧）](https://www.e-healthnet.mhlw.go.jp/information/hale/h-01-002.html#:~:text=)
- 厚生労働省（2022）．国民生活基礎調査 <https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/k-tyosa/k-tyosa22/dl/14.pdf>（2023年10月14日閲覧）
- 松本百合美・岡京子・大竹晴佳（2016）．高尾学区連合町内会と介護福祉学生・教員による認知症高齢者の所在不明者捜索訓練実施報告と一考察—認知症高齢者等にやさしい地域づくりの視点から，新見公立大学紀要，vol37，p53-60.
- 佐藤通生（2015）．認知症対策の現状と課題．調査と情報，

第846号, 国立国会図書館, 東京.

https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_8943898_po_0846.pdf?contentNo=1 (2023年10月14日閲覧)

総務省統計局 (2023.9.17). 統計資料から見た我が国の高齢者～敬老の日にちなんで～. <https://www.stat.go.jp/data/topics/topi1380.html> (2023年10月14日閲覧)

杉山京, 川西美里, 中尾竜二, 澤田陽一, 桐野匡史, 竹本与志人 (2014). 地域住民における認知症の人に対する態度と認知所の知識量との関連. 老年精神医学雑誌. 25 (5). 556-565.

谷口泰之 (2023). 実践報告⑥御坊市: 認知症になっても希望をもって暮らせるまちづくり. 老年精神医学雑誌 34 (4), 371-376.

地方自治体機構 (2023). 認知症に関する条例

http://www.rilg.or.jp/htdocs/img/reiki/003_dementia.htm (2023年10月14日閲覧)

富塚美和, 門間晶子, 尾崎伊都子 (2018). 認知症に対する中高年期の男女の態度と知識の実態 および予防行動実行に関連する要因. 日本看護研究学会雑誌. 41 (5). 899-910.